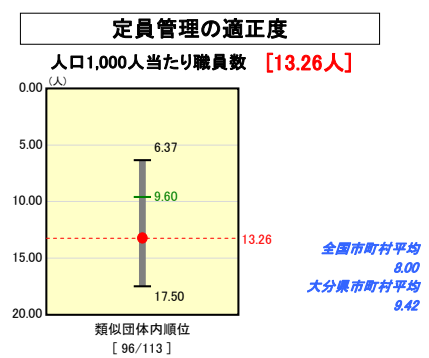
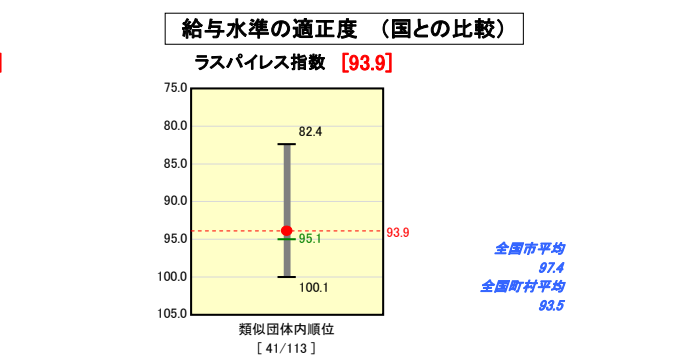
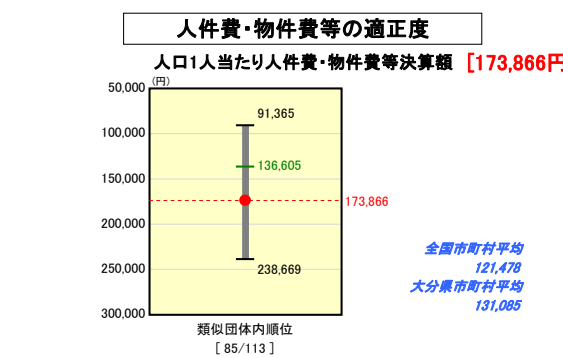
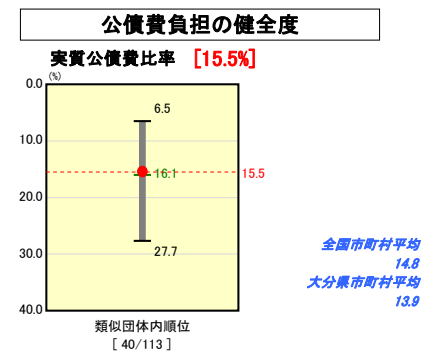
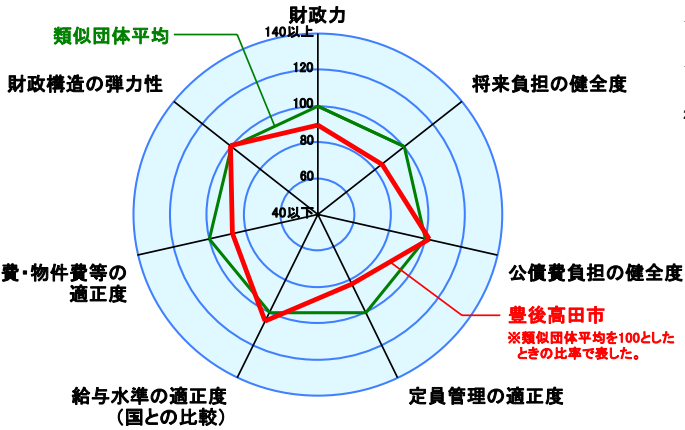
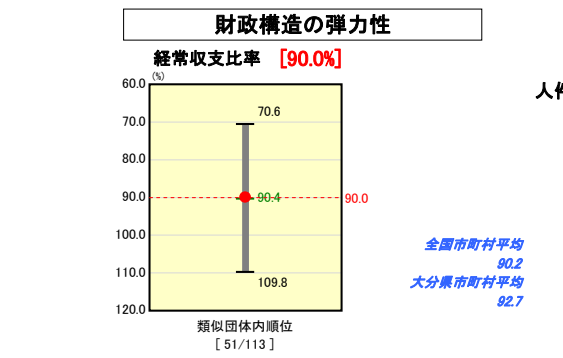
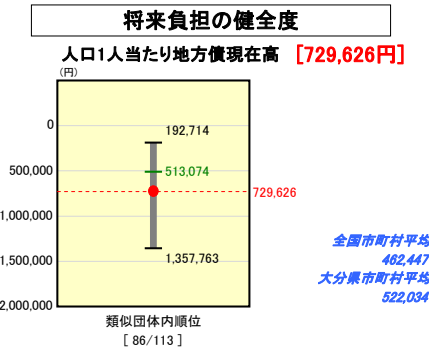
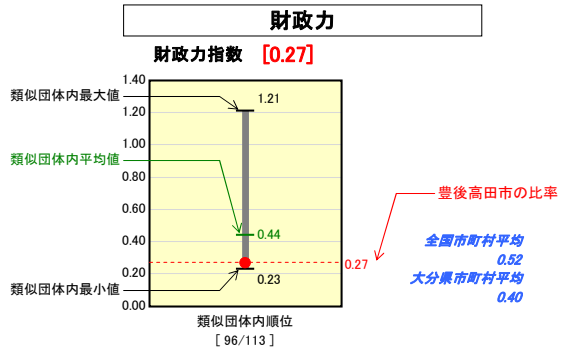


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大分県 豊後高田市

人口	25,635	人(H18.3.31現在)
面積	206.64	km ²
歳入総額	14,838,598	千円
歳出総額	14,074,630	千円
実質収支	694,564	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：類似団体に比べ、収入の基準となる住民税や固定資産税などの自主財源比率は低く、支出は普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額が公債費の増加などで高い水準にあるため、平均を大きく下回っています。

○経常収支比率：歳入は、市税、地方譲与税及び普通交付税等の経常一般財源等が増加し、歳出では人件費、物件費及び補助費等で経常一般財源等の充当額が減少したことにより、前年度対比で11.2ポイント改善し90.0%となり、ほぼ類似団体の平均であります。しかしながら、起債の償還がピークを向かえており、今後についても予断を許さない状況であり、行政改革実施計画に基づき、経常的な人件費や物件費など一般行政経費の削減を行うとともに、各種建設事業計画の実施期間や事業費を見直し、地方債発行額を抑制して公債費の削減を図り、経常収支比率の抑制に努めます。

○実質公債費比率：平成18年度より、新市建設計画に基づく大型事業を実施していますが、起債の借り入れに際しては、過疎債や合併特例債などの交付税措置の高い起債を活用するとともに、特別会計などを含めた元利償還金等を十分考慮し、健全な財政運営に努めてまいります。

○人口1人当たり地方債現在高：財政力が類似団体に比べ弱いので、建設事業に充てた地方債の発行額が多くなっているためですが、地方債残高の67.9%は、過疎対策事業債など地方交付税による財源措置がある地方債で、元償還金の財源に充てる貸付金元利収入など特定財源があるため、実質的な人口1人当たり地方債残高は、221,815円になります。

○ラスパイレス指数：平成17年3月31日市町村合併に伴う事務事業の調整時に、各種手当を総点検し、カットや廃止による国公平等の適正化を実施しましたが、諸手当は、ラスパイレス指数に反映されないため、類似団体の平均を若干下回る程度であります。平成18年度より、財政健全化に向けた行政改革の一環として、本給の一律5%カットを実施し、給与の適正化を図っています。

○人口1,000人当たり職員数：平成17年3月31日市町村合併のため、類似団体との比較では多くなっていますが、行政改革実施計画に基づき、合併後10年間で職員全体の25%に相当する約100人の人員削減を行い、定員の適正化を図ります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体に比べ高くなっていますが、集中改革プランをはじめとする行政の健全化に向けたさまざまな取り組みを着実に実施していくことにより、適正化を図っています。